

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
93,013	201,334

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	815	800	△15
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	△509	6,394	+6,903
1～3 合計=政策コスト(A)	306	7,194	+6,888
分析期間(年)	31年	31年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	306	7,194	+6,888
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,535	10,727	+9,193
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,228	△3,533	△2,305
国の支出(補助金等)	815	800	△15
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△2,053	△4,336	△2,284
出資金等の機会費用分	9	3	△6

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	2年度	3年度	単純増減
		306	7,194	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を3年度分析に合わせた結果)	△26	6,100	+6,127
		②前提金利の調整(2年度の前提金利で再試算した結果)		
実質増減(②-①)				

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+10,065億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増 (+441億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+56億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・元年度実績確定及び2年度見込改定によるコスト減(△2,381億円)
- ・3年度新規融資分の利差によるコスト減(△2,055億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)3年度政策コスト【再掲】	7,194
① 繰上償還	441
② 貸倒	12,032
③ その他(利ざや等)	△5,279

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
7,194	6,490	△704	△1	△6,528	+5,824

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
7,194	7,316	+121	△0	-	+122

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高 24 兆 7,509 億円(2年度末予定額)に加え、3年度の事業計画(13 兆 510 億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え、3年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの 31 年間について試算している。
- ④ 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)は、27 年度から元年度の繰上償還率を加重平均した値(12.04%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)として、0.87%を見込んでいる。貸倒引当金繰入率は、29 年度、30 年度、元年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値としている。3年度から分析最終年度の 33 年度まで貸倒引当金繰入額の総額は、1兆 537 億円となっている。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	27	28	29	30	元	2	3	4～33年度
繰上償還率	13.40%	13.35%	12.75%	10.52%	10.21%	12.04%	12.04%	12.04%
貸倒引当金繰入率	0.83%	0.79%	0.80%	0.87%	0.93%	2.67%	0.98%	0.87%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

- ・小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の円滑な運営を図るため、これらにかかる補給金を一般会計、エネルギー対策特別会計から受け入れる。

(ルール)

- ・補給金は、小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の金利を政策的に引き下げることによる利ざやの減少部分に補填される。

(根拠法令等)

- ・補給金については、根拠法令はない(予算措置)。

- ・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年 5 月 25 日法律第 57 号)第 4 条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第 4 条)

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

- ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第 47 条)

公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策にかかる政策コストを示している。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

①融資実績等

融資実績(令和元年度)

普通貸付	24 万件	1 兆 8,929 億円
生活衛生貸付	1 万件	840 億円
教育貸付等	12 万件	1,695 億円
計	37 万件	2 兆 1,464 億円

総融資実績(昭和 24～令和元年度累計)

普通貸付	3,108 万件	121 兆 9,533 億円
生活衛生貸付	239 万件	7 兆 7,835 億円
教育貸付等	1,334 万件	9 兆 8,215 億円
計	4,681 万件	139 兆 5,584 億円

融資残高(令和元年度末)

普通貸付	107 万件	5 兆 8,561 億円
生活衛生貸付	8 万件	3,428 億円
教育貸付等	96 万件	9,795 億円
計	211 万件	7 兆 1,784 億円

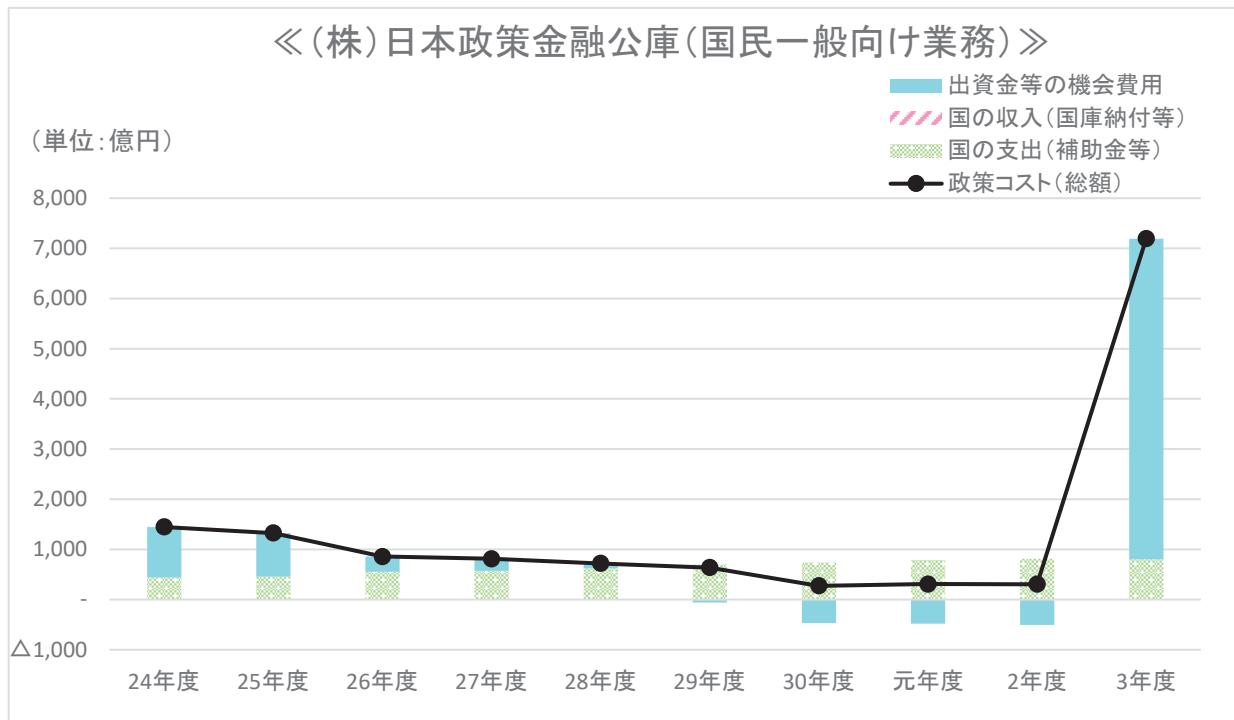
融資計画(令和 3 年度)

普通貸付	12 兆 5,210 億円
生活衛生貸付	3,480 億円
教育貸付等	1,820 億円
計	13 兆 510 億円

- ② 融資実績全体の約 9 割が従業者数 9 人以下と小口融資が主体で、1 企業当たり平均融資残高は 704 万円である。また、無担保融資の割合は全体の 87% (令和元年度融資件数 255,967 件、うち無担保融資 223,441 件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
- ③ 融資先企業の総従業者数は総就業者数の約 10% を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している(融資先企業の総従業者数(推計)537 万人÷総就業者数 6,724 万人=8.0%)。
- ④ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ、創業できなかった企業は約 4,000 社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約 104 億円と推計される。
- ⑤ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約 12,300 社となり、これら企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約 612 億円と推計される。
- ⑥ 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数 約 12 万人(うち大学生約 6 万人))。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)	1,446	1,325	858	813	721	638	273	308	306	7,194
国の支出(補助金等)	438	456	551	574	620	698	740	788	815	800
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	1,008	870	307	239	101	△59	△468	△480	△509	6,394

【政策コストの推移の解説】

- 平成30年度までは、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更により出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- 令和元年度は、与信関係費用の増加等により、政策コストは増加。
- 令和2年度は、前提金利の低下により出資金等の機会費用が減少し、政策コストは減少。
- 令和3年度は、多額の出資金受入により、政策コストは増加。

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和3年度における政策コストの増加は、主に新型コロナウイルス感染症への対応に伴い多額の出資金を受け入れたことによる機会費用の増加が主因であるが、これは小規模事業者等に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものと評価する。
- 同時に、適正な審査の徹底及びお客さまの経営課題解決支援等に取組むことにより、政策コストの抑制に努めている。
- 感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)において政策コストが減少したのは、政策コスト分析において回収した貸出金等の資金を前提金利で運用していることから、前提金利の上昇により国の収入(国庫納付等)が増加したためである。
- 感応度分析(貸倒償却額+1%)において政策コストが増加したのは、貸倒引当金繰入額の増加により、与信関係費用が増加したためである。
- これらの分析結果を踏まえ、引き続き、政策コストの抑制に努めていく。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	335,150	1,313,735	355,460	借入金	5,753,200	19,666,718	26,135,770
現金	17	935	253	社債	650,416	880,311	1,115,205
預け金	335,132	1,312,799	355,207	その他負債	9,072	21,388	46,095
買現先勘定	-	22,719	6,147	未払費用	1,310	10,042	34,775
貸出金				リース債務	1,588	5,171	5,146
証書貸付	7,033,617	24,750,885	32,444,735	その他の負債	6,173	6,173	6,173
その他資産	10,304	15,556	24,562	賞与引当金	3,243	3,393	3,427
前払費用	15	15	15	役員賞与引当金	8	8	8
未収収益	6,384	11,637	20,643	退職給付引当金	52,612	54,619	56,806
代理店貸	675	675	675	役員退職慰労引当金	18	14	1
その他の資産	3,228	3,227	3,227	(負債合計)	6,468,570	20,626,453	27,357,314
有形固定資産	96,580	101,185	100,734	資本金	1,223,643	5,810,823	5,812,502
建物	29,731	31,164	30,739	資本剰余金			
土地	64,632	64,632	64,632	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
リース資産	1,395	4,661	4,644	利益剰余金			
建設仮勘定	117	-	-	繰越利益剰余金	△ 507,369	△ 574,810	△ 657,998
その他の有形固定資産	703	726	718	株主資本合計	897,773	5,417,512	5,336,003
無形固定資産	8,505	16,024	21,117	(純資産合計)	897,773	5,417,512	5,336,003
ソフトウェア	4,968	5,272	13,634				
リース資産	20	12	4				
その他の無形固定資産	3,516	10,738	7,478				
貸倒引当金	△ 117,813	△ 176,140	△ 259,440				
資産合計	7,366,344	26,043,966	32,693,317	負債・純資産合計	7,366,344	26,043,966	32,693,317

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
経常収益	138,257	234,489	392,638	役員取引等費用	545	861	1,038
資金運用収益	112,610	206,537	367,544	その他の役員費用	545	861	1,038
貸出金利息	112,610	206,537	367,544	その他業務費用	278	1,301	1,305
買現先利息	-	0	0	社債発行費償却	278	1,301	1,305
預け金利息	0	0	0	営業経費	72,644	96,379	90,017
その他の受入利息	0	0	0	その他経常費用	74,390	188,026	242,600
役員取引等収益	0	0	0	貸倒引当金繰入額	61,555	175,300	229,900
その他の役員収益	0	0	0	貸出金償却	12,711	12,700	12,700
政府補助金収入	24,116	26,179	23,497	その他の経常費用	123	26	-
一般会計より受入	24,116	26,179	23,497	経常損失	13,762	67,413	83,188
特別会計より受入	0	-	-	特別利益	98	-	-
その他経常収益	1,530	1,772	1,595	固定資産処分益	98	-	-
償却債権取立益	404	607	478	特別損失	310	27	-
その他の経常収益	1,126	1,164	1,116	固定資産処分損	138	24	-
経常費用	152,019	301,902	475,827	減損損失	171	3	-
資金調達費用	4,159	15,333	140,865	当期純損失	13,974	67,441	83,188
コールマネー利息	△4	8	-				
借入金利息	3,821	14,790	136,143				
社債利息	342	534	4,722				
その他の支払利息	-	0	0				

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。